

## 令和8年8月の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)結果

民間工事は、不動産業、運輸業、郵便業、情報通信業等が減少したため、前年同月比10.6%減少し、6ヶ月連続で減少した。  
総計は、同3.6%減少し、2ヶ月連続で減少した。

### 1. 受注総額

- ①8月の受注総額は1兆4,388億円。
- ②前年同月比は3.6%減であり、2ヶ月連続で減少した。
- ③国内は民間工事が減少し、公共工事が増加した。国内計は1兆4,298億円（前年同月比2.3%減少、2ヶ月連続の減少）

### 2. 民 間

- ①8月の民間工事は、1兆1,072億円（前年同月比10.6%減少、6ヶ月連続の減少）
- ②製造業は増加し、非製造業は減少した。
  - ・製造業（同37.6%増）、非製造業（同20.9%減）
  - ・発注者別では、不動産業、運輸業、郵便業、情報通信業等が減少し、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業、サービス業等が増加した。
  - ・工事種類別では、建築が減少し、土木が増加した。事務所庁舎、倉庫・流通施設、教育・研究・文化施設等が減少し、工場・発電所、宿泊施設、土木その他等が増加した。

### 3. 公 共

- ①8月の公共工事は、2,747億円（前年同月比46.3%増加、先月の減少から再び増加）
- ②国の機関、地方の機関ともに増加した。
  - ・国の機関（同35.4%増）、地方の機関（同65.2%増加）
  - ・発注者別では、国の機関は国が増加し、政府関連企業、独立行政法人が減少した。  
地方の機関は都道府県、地方その他が増加し、市区町村が減少した。
  - ・工事種類別では、建築、土木ともに増加した。土木その他、上水道下水道、娯楽施設等が増加し、道路、教育・研究・文化施設、工場・発電所等が減少した。

### 4. 海 外

- ①8月の海外工事は91億円（前年同月比69.1%減少、6ヶ月連続の減少）

- 
- ※1 平成20年4月より日本標準産業分類が改訂されたため、民間の発注者分類の名称を変更した。  
・鉱業、建設業 → 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業      ・運輸業 → 運輸業、郵便業  
・卸売・小売業 → 卸売業、小売業      ・金融・保険業 → 金融業、保険業
  - ※2 海外工事の受注額には、現地法人分は含まない。
  - ※3 施工都道府県別受注高を、平成22年12月分から結果表に追加した。  
(施工ブロック別受注高、施工都道府県別受注高は、国内計からその他(駐留軍・外国公館と小口工事)を除いたもの。)
  - ※4 平成27年4月に調査対象を一部変更している。